

全木連時報



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

6月25日(木曜日)
(第615号)(毎月25日発行)
平成21年(2009年)

発行所
社団法人 全国木材組合連合会
編集人 尾 蘭 春 雄
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL http://www.zenmoku.jp

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。

全木連・全木協連の21年度新規事業がスタート

地域材の水平連携加工システム推進事業

木材産業原料転換緊急対策特別事業

今年度の補助事業のうち新規事業について、全木連は「地域材の水平連携加工システム推進事業」を、全木協連は「木材産業原料転換緊急対策特別事業」をそれぞれ実施する。事業の概要は次のとおり。

なお、このほか「合法性等の証

地域材の水平連携加工システム推進事業

一、事業の概要

・ 地域の中小製材工場等の皆さんが、連携して生産品目の転換、国産材への原料の転換、品質管理技術の向上や製品試験の取組みについて技術指導等の支援をします。
・ また、地域の素材生産業者、中小製材工場等の皆さんで構成する地域協議会が水平連携体制の確立のために行う構想計画づくりについて有識者による助言等の支援をします。

注生産品目の転換：例えば、柱材生産から集成材ラミナの生産への転換など

原料の転換：外材から国産材へ

明された木材の普及促進事業「木質資源利用ニュービジネス創出モデル実証事業」が「がんばれ！地域林業サポート事業」「農林漁業セーフティネット資金利子補給事業」「木材産業界体質強化促進事業」「木材供給高度化設備リース促進事業」などを継続実施する。

の原料の転換

品質管理技術：安定した品質性能(乾燥等)を保つ製造方法等の技術

二、助成内容

(一)原料の転換・生産品目の転換
・ 登録された専門技術者による技術指導、経営指導を行います。
(助成は、定額支援)

(二)品質管理技術指導・製品試験

・ 乾燥技術等の品質管理技術の向上や強度試験等について、専門技術者による技術指導を行います。
(助成は、経費の二分の一以内の支援)

(三)構想策定支援

・ 水平連携体制確立のための構想計画づくりについて支援を行います。
(助成は、定額支援)

木材産業原料転換緊急対策特別事業

この事業は、木材関連事業者が原料を外材から国産材へ転換する場合に、転換する樹種の加工に適切な施設・設備の導入、既存施設の取壊し、原料転換に伴う経営の安定のための運転資金の借り入れに対し、利子の一部を助成するもの。助成を受けられるのは、これまで外材を原料としていた①製材業②木材チップ製造業③集成材製造業④合板製造業等の木材関連事業者。

助成の条件は、(一)年間原木消費量のうち、概ね七割以上が外材であること(二)資金の借入を行う前年度を基準に五年後の木材利用等の計画量が次のどれかを上回ること。
①国産材の年間原木消費量が一万㎡以上増加しかつ国産材の使用割合が高まること②年間原木消費量のおおむね七割以上を国産材が占

めかつ国産材の年間原木使用量が増加すること。
助成金の額は、貸付残高の年三%以内。助成期間は七年以内。ただし長期運転資金は五年以内。
対象となる施設・設備は、加工施設、住宅部材・家具部材加工施設、チップパー、高度加工用木工機械、ベニヤプレス、高性能化粧単板スライサー、圧縮装置などで、ほとんどの施設設備が対象になる。

- 目次
 - 一面 全木連・全木協連の二十一年度新規事業がスタート
 - 二面 木材と住宅のトラブル回避を発売 県木連・木協連役員異動 業況アンケート結果
 - 三面 JAS展示会日程決まる 平成二十年の製材工場数は七千三百七十八工場
 - 四面 景況調査 おしらせ
 - 三、募集
 - ・ 全木連のホームページへの掲載や都道府県への普及啓もう活動等により募集します。
- 実施計画を作成し、全木協連の認定を受ける。計画に従って資金借り入れをし、利子助成を受けるための基本申請を行い、全木協連の承認を受ける。計画に従って設備導入等を行い、全木協連の確認を受けた後、定められた期間に助成金の交付を申請し、助成金を受ける。

● 発刊のおしらせ ●

「木材と住宅のトラブル回避」

～木材業者・工務店が最低限知っておきたい法律知識～

全木連では、木材や住宅の訴訟... 本書は、実際の判例をもとに書かれています...

各県木連・木協連役員異動

おしらせ

各都道府県木連では、五月の後半をピークに総会が開催され、これから本格的に今年度の活動が始まることとなる。

とここで、各県木連(協連)の

今期総会では、役員改選期であったところもあり、代表者等が交代した団体があるので紹介する(敬称略、カッコ内は前任者、全木連が役員異動を各団体に照会し、回答のあったものを掲載)。

▼会長・理事長交代

- 山形 沖田純夫(安部政昭)
新潟 多田博義(諏方富作)
福井 岡本伸三(久保新六)
和歌山 榎本長治(中谷弘)

◆ 主な内容

第一章 瑕疵とは
木が割れたら瑕疵なのか?
構造計算上OKでも救済されない
品確法上の瑕疵担保責任

木材産業の業況等に関するアンケート結果

先行きも厳しさを続く

全木連が、林野庁の依頼により三月に引き続いて五月に行なった「木材産業の業況等に関するアンケート」の結果によれば、製材業の業況については、三月に比べ「非常に厳しくなった」「やや厳しくなった」が合わせて六十五%、

企業経営に安心を提供します
全木連グループの各種保障制度
おかげさまで30年 中型グループ
全国木材協同組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

第37回JAS製材品普及推進展示会 審査・展示日程表

審査月日	展示月日	市場名
8月5日	8月6日	東京木材市場(株)
9月2日	9月3日	(株)津山総合木材市場
9月8日	9月9日	丸宇木材市売(株) 大栄浜市場
10月7日	10月8日	丸宇木材市売(株) 北浜市場
10月19日	10月20日	(株)東海木材相互市場 西部市場
10月-日	10月-日	ウッドピア市売協同組合
11月10日	11月11日	肥後木材(株)

注) ウッドピア市売協同組合の開催日は未定

平成二十一年度のJAS製材品普及推進展示会(農林水産祭参加行事)は、別表の日程で開催することとなった。

主催は、全国木材組合連合会
全日本木材市場連盟 全国木材市
売買方組合連盟。

JAS展示会開催日程決まる

製材工場数は七千三百七十八工場
各出力階層とも減少

平成二十年木材統計

農林水産省が五月に公表した「平成二十年木材統計」によると、我が国の平成二十年末時点の製材工場数は、七千三百七十八工場となり、前年より五百二十七工場減少した。これを製材工場の出力別に見ると、全ての出力階層において工場数が減少している。このため、総出力数は七十五万三千五百二十一万kwで、前年に比べ三万九千四百三十八kw減少したが、一工場あたりの出力数は一〇二・一kwとなり前年に比べ一・八kw増加した。

従業者数は三万八千二百六十人で、前年より三千八百六十七人減少している。

平成二十年の製材用素材消費量は、前年より一億七千六百六十一万九千九百m³で、前年に比べ百五十九万二千m³減少した。これも出力階層別に見ると、七・五〜二十二・五kw未満を除く全ての階層で減少している。

なお、一工場あたりの素材消費量は二千三百八十八m³で、前年に比べ四十二m³減少した。

製材品の出荷量については、一億八千八百四十四m³で、前年より七十四万八千m³減少した。用途別では建築用材、土木建設用材、木箱仕組板・梱包用材、家具建具用材のそれぞれで前年より減少している。人工乾燥材の出荷量は二百三十四万八千m³であり、前年より五万五千m³増加した。これは全出荷量の二十一・六%にあたる。

木材産業の業況等に関するアンケート結果概要

1. 3月と比べて業況はどのように変化したか

	回答数	割合
非常に厳しくなった	69	33%
やや厳しくなった	68	32%
変化なし	60	28%
良くなった	14	7%
計	211	100%

2. 3月と比べ資金繰りの状況はどのように変化したか

	回答数	割合
非常に厳しくなった	44	21%
やや厳しくなった	85	41%
変化なし	75	36%
容易になった	3	1%
計	207	100%

3. 3月と比べた金融機関の貸出し姿勢の変化

	回答数	割合
きめ細やかな対応	23	11%
変化なし	132	64%
融資枠(与信枠等)の減額要求がやや強くなった	9	4%
容易になった	3	1%
審査が厳しくなった	38	19%
計	205	100%

4. 3月と比べた金融機関の返済条件の変化

	回答数	割合
非常に厳しくなった	13	7%
やや厳しくなった	46	23%
変化なし	138	69%
緩和された	3	2%
計	200	100%

5. 3月と比べた金融機関の担保等の要求変化

	回答数	割合
変化なし	165	85%
担保要求が強くなった	10	5%
変化なし	17	9%
債務保証の要求が強くなった	2	1%
その他	0	0%
計	194	100%

6. これから半年の業況の見通し

	回答数	割合
更に悪くなる	102	49%
当面変化なし	93	44%
回復に向かう	14	7%
計	209	100%

7. 雇用調整助成金等注(中小企業緊急雇用安定助成金を含む)の利用状況

	回答数	割合
現在利用	26	13%
利用を検討中	65	32%
今後も利用予定なし	105	52%
以前利用したが今回は考えていない	6	3%
計	202	100%

8. 昨年の秋以降の雇用調整状況

	回答数	割合
派遣労働者等正社員以外の雇用数を削減	7	3%
正社員を含め、雇用を削減	35	17%
雇用を維持	150	72%
雇用人数を増加した	15	7%
計	207	100%

9. 今年1月以降の公共事業関連資材の受注状況

	回答数	割合
公共事業関連資材の受注増	6	3%
変化なし	129	65%
公共事業関連資材の受注減	63	32%
計	198	100%

製材工場数 出力数 従業者数 素材消費量

工場数	出力階層		全国	対前年比	素材消費量(千m ³)	対前年比
	総数					
	総数		7,378	93.3	17,619	91.7
	7.5~22.5kw		790	96.0	176	106.7
	22.5~37.5		1,501	90.4	530	86.2
	37.5~75.0		2,628	91.9	1,721	85.9
	75.0~150.0		1,309	95.4	2,266	86.7
	150.0~300.0		681	96.5	2,904	93.0
	300.0kw以上		469	97.1	10,022	93.7
	総出力数 kw		753,521	95.0	-	-
	1工場あたり出力数 kw		102	101.8	-	-
	従業者数		38,260	90.8	-	-
	1工場あたり消費量		-	-	2,388	98.3

製材品出荷量

区分	出荷量(千m ³)	対前年比
総数	10,884	93.6
うち人工乾燥材	2,348	102.4
建築用材	8,836	93.5
小計		
板類	1,715	93.5
ひき割類	3,430	93.4
ひき角類	3,691	93.5
土木建設用材	418	89.3
木箱仕組板・梱包用材	1,254	94.9
家具・建具用材	78	83.0
その他用材	298	101.4

木造の長期優良住宅普及促進事業の募集

国土交通省

国土交通省では、地域の中小住宅生産者による長期優良住宅への取組を促進するため、一定の要件を満たす長期優良住宅について建設工事費の一部を助成する事業を行う。

同省では、そのエントリーを六月四日から八月七日までの間受け付ける。

補助金交付申請期間は六月四日から十二月十一日までで、エントリーがされていないと申請はできない。

対象に該当すると、対象住宅の基づき、所管行政庁による長期優良住宅の普及の促進に関する法律に

建設に要する費用の一割以内の額で、かつ対象住宅一戸当たり百万円を上限とする補助金を受けられる。補助を受けることのできる住宅の戸数は一事業者あたり二十五戸が上限。なお、補助金相当額は住宅の建築主又は買主に還元される必要がある。

対象となる住宅は、①年間の新築住宅供給戸数が五十戸程度未満の事業者によって建設される一定の木造住宅であること②長期優良住宅の普及の促進に関する法律に

詳細は、長期優良住宅普及促進事業実施支援室(03・6214

良住宅建築等計画の認定を受けるものであること③補助事業の実施報告を行うまでに一定の住宅履歴情報の適切な整備及び蓄積がなされていること④建設過程の公開により、関連事業者や消費者等への啓発を行うことなど。

対象者(申請者)は次の要件を全て満たす事業者で①年間の新築住宅戸数が五十戸程度未満の住宅供給事業者②建築主と住宅の建設工事請負契約を締結(又は買主と売買契約を締結)し、かつ当該住宅の建設工事を行う者。

景況調査=全木協

21年5月分集計表 ()内は実数

モニター数99 回答数66 回収率67%

〔流通部門〕

当月の状況

販売量	増加21% (14)	変わらず41% (27)	減少38% (25)
仕入量	増加15% (10)	変わらず44% (29)	減少41% (27)
販売価格	上昇0% (0)	変わらず83% (55)	下降17% (11)
仕入価格	上昇0% (0)	変わらず85% (55)	下降15% (10)

来月の見通し

販売量	増加38% (25)	変わらず44% (29)	減少18% (12)
仕入量	増加27% (18)	変わらず50% (33)	減少23% (15)
販売価格	上昇3% (2)	変わらず85% (56)	下降12% (8)
仕入価格	上昇3% (2)	変わらず86% (57)	下降11% (7)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	5% (3)	86% (50)	9% (5)
南洋材	8% (4)	84% (44)	8% (4)
北洋材	13% (7)	72% (40)	15% (8)
国産材	5% (3)	76% (45)	19% (11)
建材	11% (6)	78% (43)	11% (6)

乾燥材取引の頻度	増加 15% (9)	変わらず 85% (52)	減少 0% (0)
----------	---------------	------------------	--------------

〔製造部門〕

モニター数110 回答数80 回収率73%

当月の状況

販売量	増加19% (15)	変わらず39% (30)	減少42% (33)
仕入量	増加10% (8)	変わらず48% (37)	減少42% (33)
販売価格	上昇0% (0)	変わらず71% (55)	下降29% (22)
仕入価格	上昇3% (2)	変わらず68% (53)	下降29% (22)

来月の見通し

販売量	増加28% (22)	変わらず51% (40)	減少21% (16)
仕入量	増加24% (19)	変わらず47% (36)	減少29% (23)
販売価格	上昇4% (3)	変わらず82% (64)	下降14% (11)
仕入価格	上昇5% (4)	変わらず78% (60)	下降17% (13)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	12% (4)	73% (24)	15% (5)
南洋材	8% (2)	84% (22)	8% (2)
北洋材	13% (4)	77% (23)	10% (3)
国産材	5% (3)	53% (35)	42% (27)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 87% (13)	1ヵ月 13% (2)	1ヵ月以上 0% (0)
---------------	-------------------	----------------	-----------------

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

私どもは昭和38年創立以来、林業・木材産業を専門に信用保証を行う公的機関です

- (対象業種)
- 造林・育林
- 素材生産
- 木材・木製品製造
- 薪炭生産
- 林業種苗生産
- きのこ生産
- 木材卸売



独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コービル11階)
TEL 03(3294)5581 FAX 03(3294)5595 URL www.affcf.com